

とができます。また、米国聖公会信徒はそのまま伝道協会員であるという理念など、本書を読む上での必要不可欠な情報が、「解題」には豊富にしかも簡潔にまとめられています。本書が、『スピリット・オブ・ミッションズ』を「往時に購読した同派信徒の視座を共有できる」という指摘は正鵠を得ています。全米各地の米国聖公会信徒たちが、『スピリット・オブ・ミッションズ』から海外伝道地の情報や派遣された宣教師たちの活動を知り、礼拝で祈り、献金をして支えたことがわかることに、筆者は一世紀半をさかのぼったような臨場感さえ覚ええました。本書スカラシップ（奨学金）のリストの抄訳（二二三―二三四頁、二八二頁、三二〇頁、四〇六―四〇七頁、五〇五頁、五二一―五二三頁、五四八―五四九頁）は、このことを裏づける記事として重要な位置づけになっています。幕末長崎での開拓宣教師の動向や、大阪の英和学舎に関する書簡や報告も、立教初期の歴史にとっては重要な歩みであることが、本書によってあらためて想起されました。本書が今後、立教学院にとどまらず、日本聖公会の歴史研究にとっても、きわめて有用で重要な価値ある文献であることを、ここに報告したいと思いません。

立教大学経済学部編纂委員会編

『立教大学経済学部百年史』

（立教大学経済学部 二〇〇八年）

鈴木勇一郎

立教大学経済学部は、創立一〇〇周年記念事業の一環として『立教大学経済学部百年史』を企画した。これは、同学部の創立を専門学校としての私立立教学院立教大学商科が設立された一九〇七年と捉えたものである。

大学の年史類は数多いが、大学や学校全体ではなく学部個別となると、五〇年史や一〇〇年史を謳っていても、その実態は「座談会」や「思い出集」であることが少なくない。史料に基づいた通史を叙述するということには、能力と労力と時間が必要であり、それらを支える力に乏しい学部など、小さな組織では手に余ることが多いからである。

本書を編纂した立教大学経済学部も決して大きな組織とはいえず、年史の編纂に割ける予算、人員、時間は非常に限られたものであったことは想像に難くない。こうした困難にもかかわらず、通史の叙述をめざしたのは、立教大学経済学部が今後の同学部を考えていく上で、歴

史に向き合うことの重要性を強く認識したということであり、まずこの点を高く評価したい。次に本書の概要を紹介しておく。

序章（一八七四～一九〇六年） ウィリアムズによる立教学校の創立と、明治期における変遷が簡単に概観されている。

第一章（一九〇七～一九三〇年） 二〇世紀に入ると立教学院は、本格的な高等教育への志向を強め、本格的な高等教育を志向した総理タッカーの構想のもとに一九〇七年に専門学校として認可された立教大学に商科が開設され、池袋に移転した。一九二二年に大学令による大学に昇格するとともに商学部を設置した。当初は高等商業教育に力点を置いたが、次第に経済学の力が強まり、経済学部へ改組した。

第二章（一九三一～一九四〇年） 一九三一年に商学部を経済学部へ改組したが、一九三七年からは、新たに学部長となった田辺忠男のもとで、カリキュラムの改革、教員の増加と待遇改善、研究室の整備、経済学研究会の設立、ゼミナールの制度化など、研究教育体制の整備と強化が進んだ。

第三章（一九四一～一九四五年） 田辺忠男に代わり学部長となった河西太一郎のもとでも、教授会の制度化など、さまざまな整備が行われたが、本章ではその設置

の過程が具体的に明らかにされている。統制経済研究の推進やアメリカ研究所の設立など、この時期にも研究体制の整備が推進されるとともに、その活動も活発であったが、一方で戦時体制の進行に伴い、学部内での思想対立も顕在化するようになった。さらに河西学部長をはじめとする教員の辞職、学徒動員や出陣が進み、経済学部の機能は損なわれていった。

第四章（一九四五～一九五五年） 敗戦後の経済学部では、河西が学部長に復帰したが、それに際して賛否が割れるなど、戦時期における学部内の対立構造は、戦後にも影を落とした。新制大学の発足に伴って、経済学部でも新たなカリキュラムの導入を進めるとともに、大学院経済学研究所を設置するなどの整備を進めた。また教員昇格条件の明確化、教授会制度の整備、『立教経済研究』の復刊、研究会活動が活発化するなどした。

第五章（一九五六～一九六八年） 長らく学部長を務めてきた河西が定年で辞任して以降、経営学部の新設が具体的に検討されたが、この時には実現を見なかった。寄付者などに対する特殊入学制度の改廃の過程や、当時の松下正寿総長との折衝の中で浮かび上がってきた総長と教授会の権限の相克が具体的に明らかにされている。また安保条約改定など、この時期の政治的課題に対する経済学部の対応が紹介されている。

第六章（一九六九～一九七九年）ここでは学生会館問題で具体化し、フランス文学科教員人事問題で激化した立教大学の学生紛争の過程が描かれる。また、こうした事態に対する経済学部教授会の対応と経過、紛争以降定員が増加した経済学部の概況、カリキュラム改革などの動向が明らかにされている。大学紛争の中では、さまざまな改革の動きが模索されたが、その過程の中で総長と教授会との関係など、管理運営システムを巡る様々な問題が顕在化した。経済学部教授会はこうした動きを撃肘する役割を一定程度果たしたとしている。

第七章（一九八〇～二〇〇五年）一九八〇年代以降、現在に至るまでは「改革」の時代と捉えられている。ここでは大学院経営学専攻の開設、高度成長期に進んだマサプロ教育の解消と教員・学生比率の平準化、会計ファイナンス学科の設置、全学共通カリキュラム導入に伴う対応、新研究棟への移転など、近年経済学部が推進してきた「改革」の状況が解説されている。

終章（二〇〇六～二〇〇七年）最後に経済学部では今後「問題発見能力」「問題解決能力」を持った人材の育成をめざすという決意表明がなされて、本文が閉めくくられている。

本書を全体としてみると、教育・研究システムの変遷を中心に、学部の歴史を負の側面も含めてバランス良く

叙述したものとなっている。特に特殊入学制度の改廃や学生紛争前後の経済学部の動向は、教授会記録を駆使した深みのある叙述となっている。

このような戦後の歴史の詳細さに対して、専門学校令による商科や大学令による商学部の設置など、学部の創立の過程は極めて簡略に済まされている。もちろんこれは、現在残されている、もしくは発見されている史料が極めて限られているという制約によるものだが、やむを得ないこととはいえ、教授会記録を利用できる時期とそれ以前では、実証水準に大きな開きがあることはまちがいない。こうした問題は、むしろ立教学院史および大学史に課せられた課題と受け止めているが、あえてここでは今後の研究の進展のために、いくつか具体的な問題を指摘しておきたい。

第一は、やはり一九〇七年の「創立」を巡る問題である。他のキリスト教学校などとも共通した問題だが、この時期になぜ商学を学部部局を作ることになったのか。もちろん一般的な説明はあるが、それぞれの学校に即した具体的な説明が必要なのではないか。特にこれは創立、つまり学部の基本的性格に大きく関わる問題である。また、教員組織やカリキュラムの変遷などを含めて、その後の商学系と経済学系との関係はもう少し整理する必要があったのではないかと感じた。

第二は、戦中戦後に経済学部内で生じた一連の紛議についてである。本書ではこれを戦時体制の進行に伴って生じた思想的対立だったと位置付けている。もちろん一連の経緯をみると、そうした性格を有していたこと自体は間違いないだろう。しかし同時に果たしてそれだけだったのかという疑問も抱いた。特に河西の辞職やその後の復職をめぐる一連の対立は、戦後にも引き継がれている面もあり、同時期に辞職し後に総長として復帰する松下との関連性も念頭に置いて今後検討する必要があるのではないだろうかと感じた。

第三に、近年の「改革」についてである。基本的にはその正当性を強調する姿勢が前面に出ているが、その歴史的な評価は今後の研究に俟つ必要があるように思う。とはいえ、そのためには、基本的な事実関係を整理する必要はあるが、ひとまずその作業をここで行っていることは意義があるだろう。

さて、本書の後半約三分の一は歴代教員の変遷など、資料編に充てられている。こうした事項一つ一つは、必ずしも重要とはみなされないことが多いが、いざ事実関係を確認しようとする、膨大な労力を必要とする。基礎的データとして今後にとって大きな資産となることはまちがいない。

また、冒頭には口絵写真がいくつか掲載されている。

こういった写真は、得てして歴代学部長の肖像や創立記念行事の風景などで埋め尽くされてしまうものだが、本書では、その時々々の授業風景を中心に構成されている。特に最近の講義風景の写真は割合「リアル」な授業の実相を伝えているようで、時間が経てば結構貴重な史料となるかもしれない。

本書で得られた成果を吸収しつつ、史料の発掘や整理を含めた、さらに長いスパンで歴史の研究を進めていくことが今後大学史、学院史に課せられた役割であることはまちがいないだろう。